

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

電子地域通貨「アクアコイン」普及推進プロジェクト ～官民連携×地域一体による普及率向上へのチャレンジ～

2 地域再生計画の作成主体の名称

木更津市

3 地域再生計画の区域

木更津市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市では、東京湾アクアライン建設事業への期待が大きく膨らむ中、土地区画整理事業等の受け皿整備を進めましたが、バブル崩壊の影響も相まって、1997年のアクアライン開通後は、ストロー現象による商業施設の撤退や人口流出が進み、2000年から4年連続で商業地の地価下落率が全国1位を記録するなど、地域経済は大きな打撃を受けました。その後、2009年のアクアライン料金800円化を契機として、アウトレットパーク等の大型商業施設の進出や新市街地を中心とする人口増に成功し、地域再生の足掛かりを得ました。

しかし、その一方で、東京都心部、神奈川県内等の商業施設や市内に新たに進出した大型商業施設、インターネットショップへの消費の流出等を背景として、中心市街地をはじめとする既存市街地においては空洞化が進行し、地域における市民の消費活動を支える商店会は、平成20年の28団体・802会員であったところ、平成30年には23団体・526会員まで減少するなど、商店街の活力が低下しており、地域の賑わいや雇用創出の担い手となる地元の商店街・中小企業の再生による地域経済の活性化が課題となっています。

特に、地元の商店街・中小企業の多くが、クレジットカード決済の導入及び維

持に係る費用面の負担から対応が遅れていることから、国が推進するキャッシュレス化に向けた政策への対応や東京オリ・パラを契機とするインバウンド需要への対応が懸念されるとともに、生産年齢人口の減少による人手不足や働き方改革に対応した生産性の向上が課題となっています。

また、本市では、過去10年で人口が1万人以上増加したことから、新市街地においてはコミュニティ意識の醸成を図る必要がある一方で、既存市街地においては人口減少が進行しており、地域活動の担い手不足が課題となっています。このため、ボランティア活動や市民活動等への参加に対して、木更津市からポイントを付与することで地域コミュニティの活性化を目指す「行政ポイント制度」導入の検討を行っており、運用にあたってのシステムや付与されたポイントを使用できる店舗の確保の観点から、受け皿整備が必要となります。

これら構造的な課題の解決に向けて、本市では、地域金融機関、商工会議所と連携を図り、2018年10月に「アクアコイン」を導入し、普及を推進しているところですが、大手企業による様々なキャッシュレス決済サービスが急速に導入される中、本市域において「アクアコイン」をしっかりと定着させ、流通量の確保を図るため、大手企業によるキャッシュレス決済サービスとの差別化が可能な行政分野における利活用の推進や、より一層の官民連携・地域一体の取組としていくことが喫緊の課題となっています。

4-2 地方創生として目指す将来像

木更津市は、地域におけるキャッシュレス化を推進するとともに、地元の商店等における消費活動を促進し、地域の中で資金を循環させる新たな仕組みとして、スマートフォンを活用した電子地域通貨を導入することとし、2018年2月に君津信用組合、木更津商工会議所及び本市との三者で締結した協定に基づき、名称を「アクアコイン」とする電子地域通貨の導入・普及を推進しています。電子地域通貨で地域金融機関、商工会議所、行政が連携した取組は全国初とされており、2018年3月末から3カ月間の実証実験を経て、2018年10月に「アクアコイン」の運用を開始しました。「アクアコイン」は、利用者がスマートフォンにアプリをインストールし、予め1コイン=1円で、君津信用組合の窓口や自動チャージ機、プリペイドカード方式によりコインをチャージした後、加盟店に設置の静的Q

Rコードを読み取り、利用額を入力することによりキャッシュレス決済ができるものです。このため、店舗側にカードリーダー等の設備投資が不要であることが大きな特長です。また、加盟店間の送金機能を有しており、いわゆるB to Bによるコインの域内循環を促進しようとするものです。2018年末の状況は、アプリインストール件数が約4,500件、「アクアコイン」の加盟店が404店、チャージされた額は約5,300万円、そのうち約4,300万円が消費される一方で、国の5%ポイント還元等の経済対策を視野に入れた大手企業によるキャッシュレス決済サービスへの利用者及び店舗の囲い込みが急速に激しさを増しています。

このため、本交付対象事業を通じて、改めて地域通貨としての「アクアコイン」普及推進の趣旨等について積極的に情報発信を行うとともに、「アクアコイン」の利便性をさらに高め、官民連携・地域一体で「アクアコイン」の利活用を促進する推進組織を構築することにより、利用者数及び加盟店数の増加を加速させ、地域において着実に「アクアコイン」を定着させていきます。これら取組を通じて、地元事業者の「稼ぐ力」を引き出し、事業者を後押しするためのツールとしていくことで、市民が地元の事業者を支え、事業者が継続的に発展することのできる持続可能な地域経済の構築を図ります。

さらに、少子高齢化が進行する中、地域における介護や防災活動等への参加意識を高めるきっかけとして、ボランティア活動や市民活動等への参加に対し、木更津市からポイントを付与する「行政ポイント制度」の導入にあたり、「アクアコイン」のシステムに「行政ポイント」の付与機能を上乘せし、1ポイント＝1アクアコインとして買物等に使用できるシステムを運用することで地域コミュニティの活性化を図るとともに、地域内における消費活動の活性化につなげます。

あわせて、「アクアコイン」による住民票の交付手数料・各種施設の使用料等の公金の受入や市職員の給料の一部の「アクアコイン」による支払いなど、「アクアコイン」を新たな“まちづくりのインフラ”として、市が先導的に活用を図っていく中で、民間における様々な分野での利活用の拡大につなげ、「アクアコイン」の流通量の増大を図っていくことで、持続可能な経済循環のまちとして、大都市に過度に依存しない自立した地域づくりを目指します。

【数値目標】

K P I	事業開始前 (現時点)	2019年度増加分 1年目	2020年度増加分 2年目
電子地域通貨「アクアコイン」による消費額(月平均) (千円)	14,000	16,000	20,000
「アクアコイン」アプリの新規インストール件数(年間) (件)	4,500	5,000	7,500
「アクアコイン」の加盟店数(年間) (店)	404	200	300
「アクアコイン」システム活用による市民活動分野における行政ポイント利用者数(年間) (人)	0	3,500	250

2021年度増加分 3年目	KPI増加分 の累計
30,000	66,000
10,000	22,500
400	900
250	4,000

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2の③及び5-3のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ 地方創生推進交付金(内閣府) : 【A3007】

① 事業主体

2に同じ。

② 事業の名称

電子地域通貨「アクアコイン」普及推進プロジェクト ～官民連携×地域一体による普及率向上へのチャレンジ～

③ 事業の内容

【①地域経済の活性化に向けて】

- ・（仮称）アクアコイン活性化協議会を設置し、地域の多様な主体の参画のもと、官民連携・地域一体となって「アクアコイン」の普及率の向上を図り、地域通貨としての機能により、地元での消費の促進と資金の域内循環を高めるとともに、地域のキャッシュレス化を促進します。
- ・（仮称）アクアコイン活性化協議会の下部組織として（仮称）ワーキング部会を設置し、若手経営者や若い世代による「アクアコイン」の活性化に向けた検討会・ワークショップ・イベント等を開催します。
- ・「アクアコイン」は、君津信用組合が発行主体となり普及推進を図っていますが、より多くの利用者や加盟店の確保に向けて、市内の他の金融機関が参画する枠組みについて検討・課題整理を行い、所要のシステム改修を図ります。
- ・「アクアコイン」の普及推進の趣旨等について、多様な世代に対して分かりやすく情報発信するとともに、木更津ふるさと応援団を活用したPR活動等について検討を行い、実施します。
- ・特に高齢者を対象に「アクアコイン」アプリの使い方をはじめとするスマートフォンに関する知識を深めていただくための講習会等を、「アクアコイン」加盟店等と連携し、実施します。
- ・「アクアコイン」を活用したインバウンドの受入れ対応に向けて、中国のアリペイ等と連携した取組や「アクアコイン」アプリの外国語対応等について検討・課題整理を行い、実施します。
- ・市内で、いつでも・どこでも「アクアコイン」をチャージすることのできる環境づくりに向けて、2018年末現在14店舗で販売しているプリペイドカード販売取扱店の拡大が必要であることから、プリペイドカードの販売を行う加盟店に対して、新たに販売額に応じた事務取扱手数料制度

を導入することにより、プリペイドカード式チャージの利便性向上を図るとともに、電気・ガス等の公共料金の自動振替機能の追加やマイナンバーを活用したマイキープラットフォームとの連携対応などについて検討を行います。

【②地域コミュニティの活性化に向けて】

- ・地域における介護や防災活動等への参加意識を高めるきっかけとして、ボランティア活動や市民活動等への参加に対し、木更津市からポイントを付与する「行政ポイント制度」の2019年度からの導入にあたり、「アクアコイン」のシステムに「行政ポイント」の付与機能を上乘せし、1ポイント=1アクアコインとして買物等に使用できるものとして、段階的に「行政ポイント」の種類を拡大していくため、行政ポイント管理に係るシステムを賃借し運用を図ります。

【③行政分野における利活用の推進に向けて】

- ・市役所市民課窓口において「アクアコイン」による住民票交付手数料の受け入れの実証実験を行い、その他の手数料・使用料、市税等の受け入れに向けた課題整理・検討等を行います。
- ・市職員の給与の一部について、「アクアコイン」により支給することについて検討を行います。
- ・市から業者への工事請負費等の支払いの一部について、「アクアコイン」により支出することについて検討を行います。
- ・ふるさと納税の返礼品への「アクアコイン」の活用について検討を行います。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

これまでの木更津市、君津信用組合、木更津商工会議所の三者連携を核としつつ、本交付対象事業に基づき設置する「(仮称)アクアコイン活性化協議会」によって、多様な主体を巻き込み、より官民連携・地域一体の取組へと進化を図ることで、地域における「アクアコイン」の利用者及び加盟店の増加を加速させようとするものです。

この結果、「アクアコイン」による決済額の増加を図るとともに、官民連携の取組により「アクアコイン」の流通量の増加を図り、地域の中で着実に「アクアコイン」の循環を創出することで、加盟店からの換金・送金手数料の増額を図り、将来にわたって安定的な「アクアコイン」事業の運営を図るとともに、運用益を財源として「アクアコイン」普及推進事業や行政ポイント付与事業等に還元することができる資金の循環を実現します。

また、「アクアコイン」を活用したふるさと納税の受入れやインバウンド対応の取組等により、域外からの資金の流入を確保し、自立性を確立します。

なお、本交付対象事業の実施に伴い、計画終了（4年目）以降の事業費は大幅に減少する見込みであり、アクアコインの地域における普及率の向上とあわせ、将来的に本交付金に頼らず、自走していくことが可能となります。

【官民協働】

君津信用組合・木更津商工会議所・木更津市の三者協定における役割分担（君津信用組合：プラットフォームとなるシステムの提供、コインの発行等 木更津商工会議所：会員事業者の加盟促進等 木更津市：市民等への情報発信、「アクアコイン」システムを活用した行政ポイントの提供など行政分野での利用機会の拡大等）を基本としつつ、今後設置予定の（仮称）アクアコイン活性化協議会に民間事業所や民間団体など多様な主体を巻き込み、より官民協働・地域一体となった取組として、地域における「アクアコイン」の普及率を向上させることで、地域経済の活性化、地域コミュニティの活性化等を図ります。

【地域間連携】

千葉県が主催する「ちばアクアラインマラソン」は、全国各地から約17,000人のランナーとその応援客が多数来訪する本市で開催される最も大きな

イベントです。これを本市の地域経済の活性化に確実に結び付けるため、「アクアコイン」を活用したPRイベント等の開催について、千葉県と連携し実施します。

また、「アクアコイン」と同じシステムを採用し電子地域通貨を導入している飛騨信用組合の所在する岐阜県飛騨市、高山市等と、行政分野における電子地域通貨の活用方策等について、情報共有を行うとともに、より効果的な活用へとつなげていきます。

【政策間連携】

「アクアコイン」の普及率向上に向け、（仮称）アクアコイン活性化協議会を設置し、より官民連携・地域一体の取組としていくことで、商店会や中小企業の持続的な発展を地域ぐるみで後押しする仕組みとして定着させ、市民等の地元商店や中小企業での消費活動を促進することにより地域経済の活性化を図ります。

また、少子高齢化が進行する中、コミュニティ意識が希薄化し、地域活動の担い手不足等の課題が顕在化していることから、地域における介護や防災活動等への参加意識を高めるきっかけとして、ボランティア活動や市民活動等への参加に対し、木更津市からポイントを付与する「行政ポイント制度」の導入にあたり、「アクアコイン」のシステムに「行政ポイント」の付与機能を上乘せし、1ポイント＝1アクアコインとして買物等に使用できるシステムを運用することで地域コミュニティの活性化を図ります。

さらに、地域におけるキャッシュレス化の推進による商店や中小企業の生産性向上や、高齢者に対する講習会等の開催による情報リテラシーの向上が実現するなど、「アクアコイン」を、本市の様々な政策課題に横串を刺す”新たなまちづくりのインフラ”として活用していくことで、時代の変化に対応した持続可能な地域づくりを推進します。

- ⑤ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4-2の【数値目標】に同じ。

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

産・官・学・金・労・言等が一体となった推進体制である「木更津市まち・ひと・しごと創生懇談会」を構築しており、その効果を検証や見直しに応じた改訂を行っていく。

【外部組織の参画者】

産（木更津商工会議所・木更津市富来田商工会・木更津市農業協同組合・木更津市6漁業協同組合連絡協議会）・官（木更津市公共職業安定所・千葉県君津地域振興事務所）・学（木更津工業高等専門学校・清和大学）・金（金融懇談会：市内金融機関の支店長の組織）・労（連合千葉南総地域協議会）・言（株式会社ジェイコム）・市民（区長会連合会・木更津市社会福祉協議会・PTA）の団体の代表者等で構成

【検証結果の公表の方法】

市ホームページ等に掲載することで、外部に公表し透明性を確保し事業を実施する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

- ・ 法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 29,177千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2022年3月31日まで

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

産業・創業支援センター管理運営事業

事業概要：行列のできる経営相談所として実績を挙げている富士市産業支援センターf-bizのノウハウを、首都圏の自治体で初めて導入した「木更津市産業・創業支援センター（愛称：らづ-Biz）」において、地域の中小企業の売上アップに向けた経営相談や起業・創業に関する相談等に対し、ワンストップで対応することにより、地域経済の活性化を図ります。

実施主体：木更津市

事業期間：2019年4月1日から2022年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2022年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

5-2の⑥の【検証方法】及び【外部組織の参画者】に同じ。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

4-2に掲げる目標について、7-1に掲げる評価の手法により行う。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

5-2の⑥に掲げる【検証結果の公表の方法】に同じ。